

栃木県行財政改革大綱の平成20年度進捗状況（概要版）

128の取組項目のうち、前年度までに目的達成と認められる36項目を除いた92項目について、目的達成が4項目、大綱の目指すべき方向に向け順調に推移していると認められる項目が77項目となっており、目標に対し大きく遅れているが継続して検討又は未実施等の項目が11項目あるものの、計画全体としては概ね順調に推移している。

県民中心の開かれた行政の推進

1 適切な政策評価と説明責任の徹底

- ・ とちぎ政策マネジメントシステムによる評価の実施
- ・ 公共事業の事後評価システムを、公共3部（環境森林部、農政部、県土整備部）すべてにおいて導入しました。
- ・ 新本庁舎1階、15階に「県政展示コーナー」を整備し、2階の「県民プラザ」において行政資料の閲覧等を実施

【数値目標】 県ホームページアクセス数（単位：万件）

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H22目標
件数	543	843	1,001	885	695	1,000

2 県民参加と透明性の向上

- ・ 各種計画策定や方針決定等11の案件に関し、2,125名と7団体から189件のパブリックコメント
- ・ 公共事業における「総合評価落札方式」の対象案件を拡大

【数値目標】 広聴事案のうち、意見・提案件数（単位：件）

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H22目標
件数	1,296	1,769	1,596	1,401	1,466	1,900

審議会等の公募委員数(単位:人)

年度	H13～16	H18	H19	H20	H18～22目標
委員数	84	22	23	33	100

3 電子県庁の推進

- ・ セキュリティ監査の実施（ぜい弱性検査＝8システム、内部監査＝40システム）
- ・ 公共事業において、随意契約を除く全契約案件で電子入札を、原則全案件で電子納品を実施

【数値目標】 ダウンロードサービスの手続数（単位：手続）

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H22目標
手続数	515	599	624	640	646	815

4 規制改革の推進

- ・ 構造改革特区制度についての市町村に対する出張説明会などの実施
県内特区認定数 17箇所（20年度末まで）

5 県民サービスの向上

- ・ 186課所で380の県民サービスの向上のための取組を実施
- ・ 指定管理者制度を導入した施設においてモニタリングの実施
- ・ 自動車税のコンビニエンスストア納税の実施

協働の推進と県の役割の重点化

1 市町村への権限移譲と連携の強化

- ・ 118法令1,970項目を市町村に権限移譲
- ・ 総合的助言制度による20市町に31項目の助言
- ・ 「地方税徴収特別対策室」において、県と市町が協働して税の徴収を実施

2 多様な民間活力の活用

- ・ 「栃木県民間活力活用指針」の運用によりアウトソーシングを推進
- ・ 民間活力を利用した省エネルギーの取組（ESCO事業）を実施

3 県の役割の重点化による事務事業の見直し

- ・ 「選択と集中」による事業見直しと経費の削減（約114.0億円）
- ・ 財政健全化に向けた基本的考え方を策定し、事務事業の見直しを実施

4 県有施設の管理運営の見直し

県有施設のあり方を見直し

- ・ 衛生福祉大学校保育学部及び県南高等看護専門学院2年課程の廃止
- ・ 県営住宅団地について、マスタープランに定めた役割の方向性に基づき、具体的作業に着手
- ・ 佐野高校附属中学校開校
- ・ 烏山高校と烏山女子高校の統合による烏山高校の開校

指定管理者制度導入による効率的な管理運営

- ・ 栃木県防災館等新規導入施設を含む43施設の21年度からの新指定管理者を募集・選定
- ・ 施設の管理運営状況について、県ホームページで公表

5 県出資法人等の見直し

- ・ 「特定指導法人(32法人)の見直し基本方針」を基に見直しを実施
- ・ 出資法人等に対する県からの派遣職員、県の補助金・委託費等の見直しを実施
- ・ 出資法人等の概要、経営状況等の公表

簡素で効率的な執行体制の確立

1 未来志向型組織の構築

- ・ 新たな行政ニーズへの対応強化
「いちご研究所」、「地球温暖化対策課」等の設置
- ・ グループ内へのチームの設置及びリーダーを配置するチーム制の活用
中堅・若手職員のマネジメント能力の育成と士気高揚

2 適正な定員管理

定員管理計画

区 分	基準年 17年4月1日	20年4月1日	21年4月1日	-	- 累計	目標年 23年4月1日
一般行政部門	5,075	4,843	4,736	107	339	4,685
教育部門	16,454	16,068	15,922	146	532	15,728
警察部門	3,570	3,698	3,758	60	188	3,706
公営企業部門	797	812	798	14	1	763
合 計	25,896	25,421	25,214	207	682	24,882

非常勤嘱託員・臨時補助員等の適正な管理

区 分	18年4月1日	20年4月1日	21年4月1日	-	-
非常勤嘱託員	604.5	598.5	597.5	1	7
臨時補助員	275	205	201	4	74
パート職員	128	133	136	3	8
合 計	1,007.5	936.5	934.5	2	73

3 人材育成・能力向上の推進

- ・ 職員のコスト意識や経営感覚の醸成、企画立案能力や問題解決能力の向上を目的とした民間企業4名、国等9名、茨城県1名、横浜市1名の職員派遣
- ・ 超勤縮減モデル事業の実施

【数値目標】 職員の平均年間勤務時間（単位：時間）

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H22目標
時間	1,938	1,934	1,942	1,950	1,932	1,900

4 給与制度等の見直し

- ・ 特殊勤務手当及び給料の調整額について総合的な点検を行い、見直しを実施
- ・ 勤務成績の昇給へのさらなる反映のため、特定職員の区分を導入
- ・ 勤務成績の勤勉手当へのさらなる反映のため、特定幹部職員の区分を導入
- ・ 職員互助会等に対する県費負担の廃止（21年度予算）

5 事務処理の効率化、事務改善の推進

- ・ 内部管理事務の効率化の実施
NHK受信料の予算、支払窓口を庁舎毎に一元化
- ・ 職員提案制度「ひとり一改善」に183件の応募

【数値目標】 コピー・印刷機用紙の総使用枚数(単位：千枚)・削減率(単位：%)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H22目標
枚数	71,503	72,828	74,554	66,426	64,914	64,353
15年対比	100.0	101.9	104.3	92.9	90.8	90.0

持続可能な財政基盤の確立

1 自律的な財政運営に向けた取組の推進

- ・ 中期財政収支見込の作成及び公表
- ・ 県債発行額の抑制 当初予算時79,300百万円 最終予算時78,394百万円
- ・ 行政コスト計算書、貸借対照表、他県との財政比較分析表等財政状況を説明する資料の公表

【数値目標】 県債残高（単位：百万円） H20は決算見込み

年度末	H16	H17	H18	H19	H20	H26目標
残高	993,521	986,589	991,153	988,886	980,505	993,521

2 歳出抑制のための取組の推進

- ・ 一般財源に係る予算要求基準の設定による経費節減
- ・ 県単補助金の縮減・合理化
- ・ 「公共事業コスト縮減行動計画2005」に基づくコスト縮減対策の実施

3 安定した税収入等の確保

- ・ 県税事務所職員の併任による市町村と連携した滞納額の縮減
- ・ 地方税徴収特別対策室に31市町32名の職員を受け入れ、徴収を強化
- ・ 広告による収入確保
印刷物等 5,618千円
ネーミングライツ 20,000千円(5年(20~24年度)総額1億円)
栃木県子ども総合科学館についてネーミングライツ契約を締結
「わくわくグランディ科学ランド」へと名称変更を決定
- ・ 未利用財産の売払い 409百万円の収入

【数値目標】 県税滞納額(単位:億円)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H22目標
滞納額	97	88	83	96	101	77

個人県民税収入歩合(単位:%)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H22目標
収入歩合	89.7	90.6	91.2	93.1	92.0	91

4 公営企業のあり方の見直し

企業局経営の総合的見直し

- ・ 経営評価委員会による業績評価の実施・公表
- ・ ゴルフ場に指定管理者制度を導入(21年度から)
- ・ 用地造成事業における産業団地等の分譲 5.9ha(累計47.0ha)

病院事業経営の健全化

- ・ 県立3病院について、それぞれ、県立病院として今後果たすべき役割、経営効率化に係る計画等を定めた「改革プラン」(21~23年度)を策定

行財政改革大綱の取組による財政効果（推計）

（単位：億円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳出削減効果 A	51.0	76.2	96.3	110.1	113.1
特定課題の見直し （大綱に掲げた事業・施設等の見直し）	30.1	39.0	42.8	43.9	43.6
人件費の抑制	20.9	37.2	53.5	66.2	69.5
歳入確保効果 B	10.1	10.5	18.2	19.5	17.7
税収入等の確保	6.8	7.2	14.1	14.5	14.8
未利用財産の処分	3.3	3.3	4.1	5.0	2.9
計 A + B	61.1	86.7	114.5	129.6	130.8
継続的な事務事業等の見直し C	168.4	155.7	86.4	134.6	
財政効果合計 A + B + C	229.5	242.4	200.9	264.2	

「継続的な事務事業等の見直しC」の22年度については、予算編成の結果を踏まえて計上することとする。